

入札説明資料

- 1 業務請負の名称 令和8年度中越森林管理署庁舎清掃業務
- 2 契約期間 自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日
- 3 入札公告日 令和8年2月4日（水）
- 4 入札執行の場所 中越森林管理署 1階 会議室
- 5 提出書類
 - (1) 全省庁統一資格の審査結果確認通知書の写し
令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有していることがわかるもの
 - (2) 清掃業務の実績証明書（契約書の写し）※過去3年程度の実績
- 6 提出方法及び提出期間
 - (1) 電子調達システムにより参加する場合
令和8年2月4日午前9時00分から令和7年3月2日午後5時00分までに、電子調達システム上でPDFファイル形式により送信し、その審査結果をもって入札参加許可を受けること。
（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く。）
 - (2) 紙入札方式により参加する場合
令和8年2月4日午前9時00分から令和8年3月2日午後5時00分までに、持参又は郵送・託送（書留等配達記録の残るものに限る。）し、その審査結果をもって入札参加許可を受けること。
（ただし、行政機関の休日を除く。）

※当該提出書類等に関し、分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、令和8年3月6日午後5時00分までに回答しなければならない。
- 7 入札の日時等
 - (1) 電子調達システムにより参加する場合
令和8年3月11日午前9時00分から令和8年3月13日午前11時00分までに電子調達システム上で送信して入札すること。
 - (2) 紙入札方式により参加する場合
 - ・令和8年3月13日午前10時30分から午前10時50分までに入札場所へ入札書を持参し、午前10時50分から午前11時00分までに入札すること。
 - ・郵便入札を認める。
この場合、書留郵便又は配達証明郵便で、令和8年3月12日午後5時00分必着とし、入札書の日付は令和8年3月13日とすること。
ただし、再度の入札は引き続き行うので、郵便入札を行った場合は、再度の入札に参加できないことに留意すること。
- 8 開札日時 令和8年3月13日 午前11時01分
- 9 配布資料
 - (1) 契約書（案）、仕様書
 - (2) 入札書

- (3) 委任状の作成例
- (4) 確認資料（様式）

※関東森林管理局署等競争契約入札心得は、関東森林管理局ウェブサイトからダウンロードすることができます。事前に確認をお願いします。

(<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/attach/pdf/kokoroe-8.pdf>)

契 約 書 (案)

- 1 業 務 名 令和8年度 中越森林管理署庁舎清掃業務
- 2 作 業 場 所 新潟県南魚沼市美佐島61-8 中越森林管理署
- 3 作 業 内 容 別添 清掃作業仕様書及び内訳書のとおり
- 4 履 行 期 間 自 令和8年 4月 1日
至 令和9年 3月31日
- 5 請 負 金 額 ¥ . -
(うち消費税及び地方消費税額¥ , . -)
(1ヶ月当たり¥ . -)
- 6 契 約 保 証 金 免 除

上記業務について、発注者 分任支出負担行為担当官 中越森林管理署長 中西雄一郎 (以下「甲」という。) と、受注者 (以下「乙」という。) とは、下記条項により契約を締結し、その証として本書2通を作成し双方記名 押印のうえ各自1通を保有する。

令和8年4月1日

(甲) 住所 新潟県南魚沼市美佐島61-8
分任支出負担行為担当官
氏名 中越森林管理署長 中西 雄一郎

(乙) 住所
氏名

条 項

(総則)

第1条 乙は、頭書の作業を別添「清掃作業仕様書」に従い実施し、甲は、これに対し請負代金を支払うものとする。

2 甲は、この作業の実施について、甲の指定する監督職員（以下「監督員」という。）に乙の作業を監督させ、必要な指示をさせるものとする。

(作業実施日)

第2条 作業は日曜日、土曜日・国民の祝日・年末年始（12月29日から1月3日まで）等の休日を除く毎日とする。

(権利・義務の譲渡)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

ただし、書面により甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(使用人の届出)

第4条 乙は、この作業に従事する作業員の住所・氏名・年令・その他甲の指示する事項について書面をもって届け出て、甲の承認を受けなければならない。

作業員を変更し又はその数を増減しようとするときも同様とする。

(作業上の注意事項及び秘密の保持)

第5条 乙及び乙の作業員は、安全衛生及び作業態度に十分注意し、甲の公務遂行に支障をきたさないよう誠実に作業を実施するものとする。また、作業中に知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(火災盗難等の防止)

第6条 乙は、火災・盗難等の防止に協力し、火災・盗難等の防止のため必要があるときは臨機の措置をとらなければならない。この場合はあらかじめ監督員の意見を聞くものとする。ただし、緊急やむを得ない事情があるときはこの限りではない。

2 前項の場合において、乙はそのとった措置の内容を遅滞なく監督員に通知しなければならない。

(電力・給水・ガス等の負担)

第7条 甲は、作業実施に必要な電力・給水・ガス等については、これを負担する。

2 乙は、電力・給水・ガス等を使用するときは極力節減に務め、効率的に使用しなければならない。

(使用材料等)

第8条 この作業に使用する清掃用具及び洗剤等の消耗品については、甲から支給又は貸与されたものを除き、予め監督員の承認を受けたものを使用する。

(作業実施の確認)

第9条 乙は、作業を実施したときは、甲の指定した職員の検査を受けなければならない。

2 前項の検査に合格しないものがあるときは、乙は、直ちに手直しをして再検査を受けるものとする。

(損害の負担)

第10条 乙は、甲の施設及び備品等について、善良な管理者の注意義務をもって取扱うものとし、故意又は過失により滅失あるいはき損したときは、甲の指定した期間内に代品を納め若しくは現状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

この場合の損害額は、甲乙協議して定めるものとする。

2 この作業中における負傷、その他の事故又は第三者に損害を与えたときは、乙がその責を負わなければならない。

ただし、甲の責に帰すべき理由によって生じたものはこの限りでない。

(作業の中止又は作業内容の変更)

第 11 条 甲は、必要があるときは、作業の中止又は作業内容を変更することができる。

この場合に請負金額を変更する必要があるときは、甲、乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(請負代金の支払)

第 12 条 乙は、第 9 条により甲の検査に合格したものについて、1 ヶ月ごとに清掃作業実施簿を提出し、それに基づき請負代金の請求をすることができる。

2 甲は適法な支払請求書を受領した日から 30 日以内に請負代金の支払をしなければならない。甲の都合により支払期限を超過し支払遅延となった場合は期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条第 1 項の規定により決定された率を乗じて計算した額の支払遅延利息を乙に支払うものとする。

(業務の履行責任)

第 13 条 業務が終了した時に業務の目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないときは(以下「契約不適合」という。)、甲は、乙に対し業務の目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完(以下、単に「履行の追完」という。)を請求し、又は履行の追完に代え若しくは履行の追完とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を超過したとき。
- (4) 前三号に掲げる場合のほか、甲がこの項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 3 甲が種類又は品質に関して契約不適合を知った時から 1 年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金減額の請求及び契約の解除をすることができない。
- 4 前項の規定は、業務が終了した時において、乙が同項の不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、適用しない。
- 5 第 3 項の通知は契約不適合の内容を通知することで行い、当該通知を行った後請求しようとするときは、請求する損害額の算定の根拠など請求の根拠を示して行わなければならない。

(甲の催告による解除権)

第 14 条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を超過したときにおける債務の不履行がその契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 乙が、清掃作業仕様書に基づく清掃作業の実施等契約上の義務を履行しないとき、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約について、乙が契約上の義務違反又は不正行為をしたと甲が認めたとき。

(甲の催告によらない解除権)

第 15 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条の規定に違反したとき。
- (2) 債務の全部の履行が不能であるとき。
- (3) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、乙が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第19条に規定する事由によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 次に掲げる場合には、甲は、前条の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。

- (1) 債務の一部の履行が不能であるとき。
- (2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合)

第16条 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(甲の任意解除権)

第17条 甲は、業務が完了しない間は、第14条又は第15条に定める場合のほか、甲の都合により必要がある場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(損害賠償)

第18条 甲は、第14条及び第15条の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(乙の催告による解除権)

第19条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(乙の催告によらない解除権)

第20条 乙は、次の各号の一に該当すると認めたときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 甲が第11条の規定により契約を変更又は中止したため、請負金額が頭書金額の3分の1以下に減少したとき。
- (2) 甲がこの契約に違反し、その違反によって作業を継続することが不可能となったとき。

(乙の責めに帰すべき事由による場合)

第21条 第18条及び前条に定める事項が乙の責めに記すべき事由によるものであるときは、乙は、第18条及び前条の規定による契約の解除をすることができない。

(違約金)

第22条 第13条又は第14条の規定によりこの契約が解除された場合においては、甲は乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

(解約時の支払)

第 23 条 この契約を解除した場合、甲が認めた既済部分に対しては、その請負代金を甲は乙に支払うものとする。

(債権・債務の相殺)

第 24 条 この契約により、乙から甲に支払うべき債務が生じたときは、請負代金と相殺することができる。この場合において、乙の支払うべき金額が甲の支払うべき金額を超過するときは、乙は、その不足額について甲の指示するところによりこれを納入しなければならない。

(契約外の事項)

第 25 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決)

第 26 条 この契約に関し紛争を生じたときは、甲、乙協議して定める第三者の調停により解決するものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第 27 条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要せず、契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (2) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- 2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第 28 条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第 7 条又は第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき又は同法第 66 条第 4 項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付

命令を行い、当該納付命令が確定したとき又は同法第 66 条第 4 項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。

- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）に係る刑法第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項第 4 号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の 100 分の 10 に相当する額のほか、違約金として 100 分の 5 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- (1) 前項第 2 号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第 7 条の 3 第 1 項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前項第 4 号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 乙は、契約の履行を理由として、前 2 項の違約金を免れることができない。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(特約事項)

別紙のとおり

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

清 掃 作 業 仕 様 書

乙は、この仕様書に基づいて作業を実施するものとし、ここに示されない細部の事項については、契約範囲内で甲又は甲の指定した監督職員の指示に従い作業を実施するものとする。

1 作業実施日

休日（土曜日・日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日）、年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く毎日。

2 作業時間及び作業種ごとの清掃回数

作業時間 14時15分～17時15分（3時間）

作業種ごとの清掃回数等については、別紙「清掃作業内訳書」のとおり

3 室内清掃

(1) 床の清掃

塵埃をほうき又は掃除機等を用いて取り除く。

必要に応じて固く絞った水拭きモップ等で汚れを拭き取る。

和室の床等の木部については、雑巾拭きをすること。

(2) 紙くず、その他塵芥（空き缶、空きビン）等の処理

各室のごみ箱のゴミを回収し、紙くず、その他塵芥及び厨房の茶殻等を、可燃物と不燃物とに区分し、監督職員の指示する場所に置く。

特にタバコの吸殻の処理にあたっては、火災防止に細心の注意を払うこと。

(3) 窓、ブラインドの開閉等

毎日の作業着手前にブラインドを開け、終了前にはブラインドを閉めるとともに、窓等の施錠確認を行う。

(4) 玄関、風除室の清掃

塵埃を取り除きタイル部分は必要に応じて水洗いする。

玄関マットの塵埃も除去すること。

(5) その他

ドアノブ、手すり、取手、照明スイッチ等の手指がよく触れる箇所について、消毒用アルコール等で消毒、除菌を行うこと。

4 室外（屋外）の清掃

庁舎敷地内の屋外（正面玄関周辺、通用口周辺、駐車場）にある落ち葉、砂、ゴミなどを、ほうきで掃き、取り除く。

冬期（12月～3月）は、必要に応じて暖房器具の清掃及び庁舎入口の除雪を行う。ただし、機械を使用しない軽微なものに限る。

5 食器等の洗浄

茶碗、茶殻入れ及びタバコの吸殻入れは毎日洗浄し、所定の場所に配置する。

作業終了後は、流し台を清掃すること。

6 防犯、防火見回り

作業の終了前に庁舎内外の防犯、防火見回りを行い、施錠の確認をする。

異状が認められる場合は監督職員に報告し、その指示に従うこと。

なお、緊急を要する場合は適切な処置を講じた後、直ちに監督職員に報告すること。

7 床磨き（ワックス掛けは、3ヶ月に一度実施）

（1）木製床

掃除機等で集塵し、固く絞った水拭きモップ等で汚れを拭き取った後、全面にワックスを塗布して仕上げる。

作業にあたり、椅子等の備品類を移動した場合は、作業完了後に元の場所に確実に戻すこと。

（2）塩化ビニールシート床

同上

8 トイレ清掃

（1）床

床は塵埃を取り除き、固く絞った水拭きモップ等により仕上げる。

（2）便器、洗面器類の洗浄

洗浄液を用いて丁寧に洗浄し、水洗いして雑巾拭きする。

洗面器は、パイプの詰まりがないか定期的に確認すること。

（3）汚物の処理及びペーパー等の備付け

汚物容器の汚物を取り除き、容器を洗浄し、トイレットペーパーやペーパータオルを補充すること。ハンドソープも同様。

9 特別清掃業務

（1）窓ガラス

ガラス拭きは年2回実施することとし、ガラス表面に付着した埃等を取り除く。

庁舎内のガラス付き戸については、ガラス部分の指紋汚れ等を拭き取る。

（2）エアコン

エアコンフィルター清掃を年2回実施する。

10 作業内訳

別紙「清掃作業内訳書」のとおり

別紙

清掃作業内訳書

区分	作業内容	作業面積 (㎡)	作業頻度	備考	
玄関	塵芥除去及び部分水洗い、マット清掃	19.75	毎日	1階	ビニール床 板張床 ビニール床 ビニール床 ビニール床 ビニール床 ビニール床 ビニール床 ビニール床 ビニール床 ビニール床
廊下	塵芥除去及び部分水拭き	38.09	毎日		
森林事務所事務室	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集	11.90	毎日		
会議室	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集	43.37	毎日		
男子更衣室	塵芥除去及び部分水拭き	5.75	毎日		
女子休憩室・更衣室	塵芥除去及び部分水拭き	8.19	毎日		
給湯室	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集、流し台清掃	4.28	毎日		
バリアフリートイレ	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集、水洗い仕上げ	3.31	毎日		
書庫	塵芥除去及び部分水拭き	24.44	週2回程度		
倉庫1	塵芥除去及び部分水拭き	7.18	毎日		
倉庫2	塵芥除去及び部分水拭き	7.38	毎日		
屋内駐車場	拾い掃き	76.80	毎日		
署長室	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集	17.73	毎日	2階	板張床 板張床 板張床 板張床 ビニール床 ビニール床 板張床
事務室1	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集	111.10	毎日		
事務室2	塵芥除去及び部分水拭き	11.59	毎日		
廊下	塵芥除去及び部分水拭き	21.92	毎日		
給湯室	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集、流し台清掃	5.42	毎日		
男子トイレ	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集、水洗い仕上げ	10.14	毎日		
女子トイレ	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集、水洗い仕上げ	6.32	毎日		
物置	塵芥除去及び部分水拭き、ゴミ収集	4.52	週2回程度		
階段	塵芥除去及び部分水拭き	13.25	毎日	1・2階	板張床
屋外敷地	拾い掃き	1,001.14	毎日	屋外	
床磨き	ワックス塗布（板張り床）	192.01	3ヶ月1回	1・2階	
	ワックス塗布（ビニール床）	155.68	3ヶ月1回	1・2階	
窓ガラス	洗浄仕上げ	123.57	年2回	1・2階	
エアコン	フィルター清掃	10台	年2回	1・2階	
その他	食器洗浄片付け	30分	毎日		
	ゴミの分別収集	30分	毎日	1・2階	
	消火及び施錠の確認	10分	毎日	1・2階	

支給品及び貸与品明細表

支給品			貸与品		
品名	規格	数量	品名	規格	数量
洗 剤	食器等用	適宜支給	電気掃除機	CV-G1200	1 台
食器用漂白剤		適宜支給	ほうき		2 本
たわし		適宜支給	ちり取り		2 個
雑巾		適宜支給	モップ	ライトモップⅡ 60cm	1 本
スポンジ		適宜支給			
消毒用アルコール等		適宜支給			

令和8年度 中越森林管理署清掃作業区域図（屋内）



毎日清掃

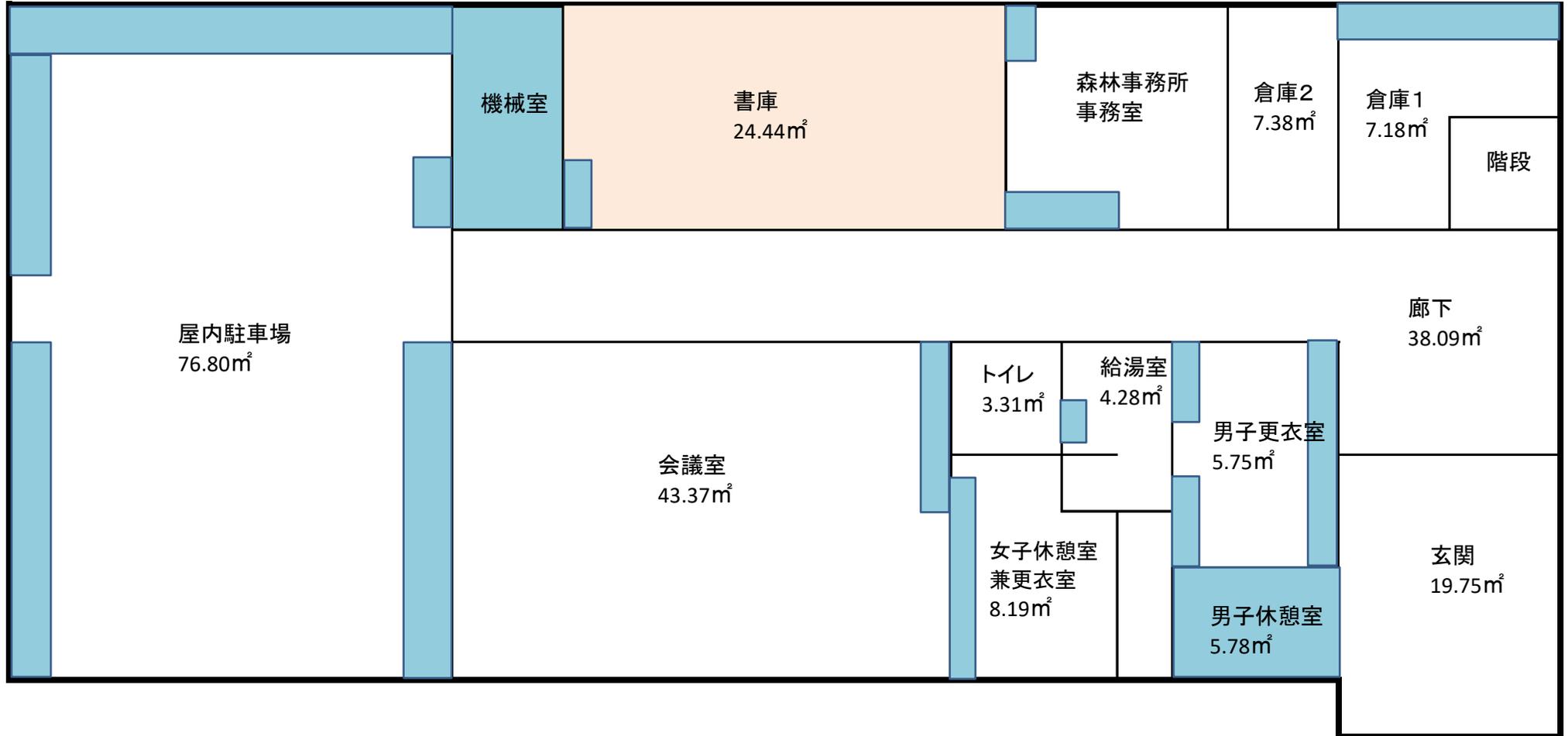


週2回程度清掃



掃除除外区域

1階



2階



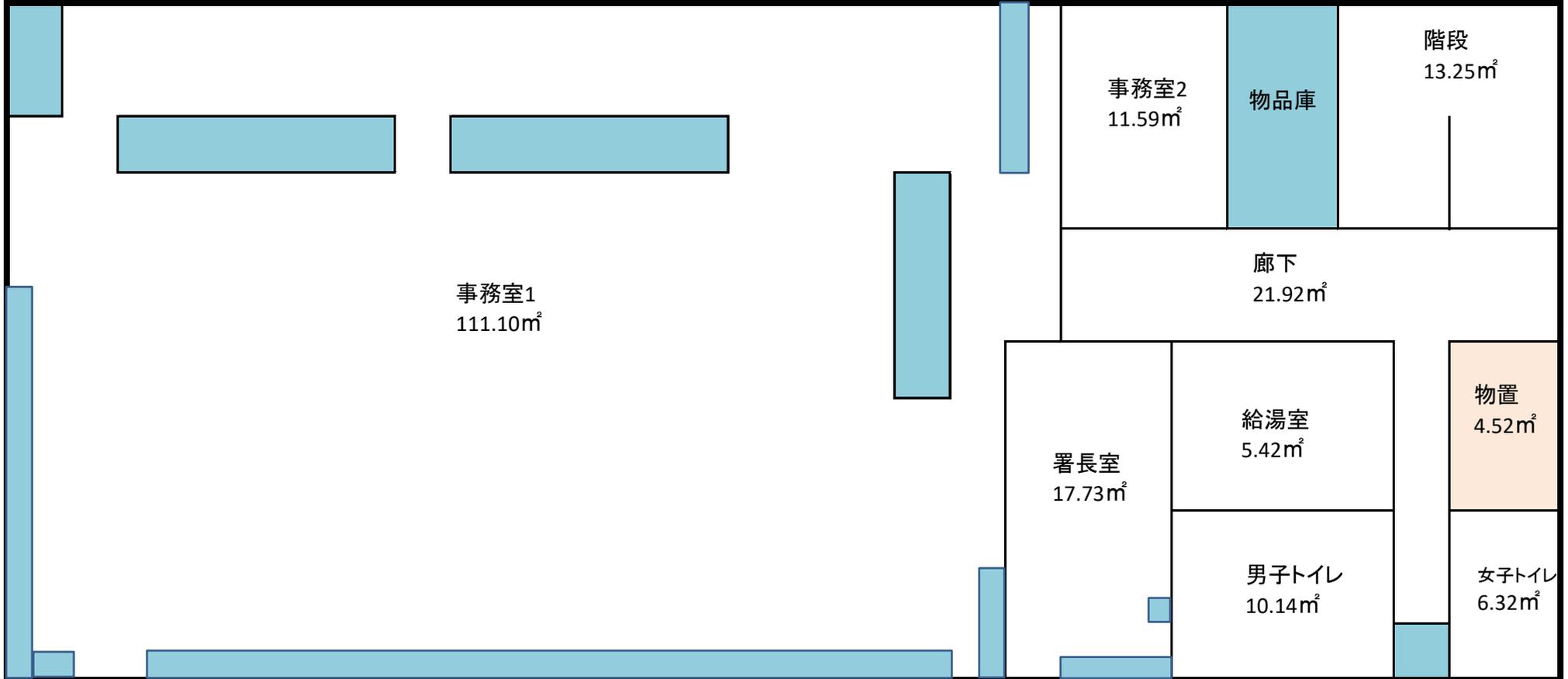
毎日清掃



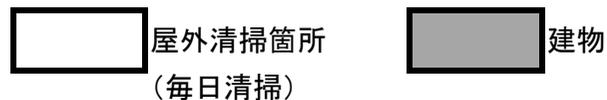
週2回程度清掃



掃除除外区域



令和8年度 中越森林管理署清掃作業区域図 (屋外)



屋外(敷地内)

